



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	54,062	△2.7	1,909	△10.5	2,296	△8.9	1,211	△18.8
2020年3月期第3四半期	55,577	8.2	2,132	41.8	2,519	34.4	1,491	42.7
(注) 包括利益	2021年3月期第3四半期		1,645百万円(5.9%)		2020年3月期第3四半期		1,553百万円(116.4%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	143.02	-
2020年3月期第3四半期	176.18	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	48,834	27,351	52.4	3,020.65
2020年3月期	50,616	26,156	48.5	2,897.54

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 25,578百万円 2020年3月期 24,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	15.00	-	35.00	50.00
2021年3月期	-	15.00	-		
2021年3月期(予想)				30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△0.0	2,600	△15.5	3,000	△16.1	1,900	△3.0	224.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	10,010,000株	2020年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,542,276株	2020年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	8,467,742株	2020年3月期3Q	8,467,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済・社会活動が停滞し厳しい状況で推移しました。第2四半期においては経済活動の再開により一部に持ち直しの動きが見られたものの、第3四半期になると感染再拡大傾向が強まり、さらに先行きが不透明な状況が増しております。また、世界経済においても同様に感染拡大の歯止めが効かず個人消費や企業業績は大幅に悪化し、長期化する可能性もあり厳しい状況下で推移しております。

このような環境の下、当社グループは職場での三密回避を徹底し、テレワークや直行直帰の推奨、Web会議システム等のITを活用した様々な対策を講じ、顧客のニーズに対応して参りました。また、北関東エリアの基盤強化のため子会社2社の吸収合併を図り、物流体制の整備や仕入部門の強化等によるコスト管理を徹底し利益率向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結成績につきましては、売上高540億62百万円(前年同四半期比2.7%減)、経常利益22億96百万円(前年同四半期比8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億11百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

首都圏エリア中心に低調な推移となったことや予定していた展示即売会の中止等から前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は216億89百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

(産業システム)

医療機器・食品関連顧客への販売は堅調に推移しましたが、主要顧客の工場の操業停止や生産調整の影響により前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は73億73百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

(施工)

建設資材は、栃木県内の進行基準売上が順調に推移しましたが、首都圏エリアが低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。建設システムは、建設工事においては一部の工事中断があったものの、大型案件の進行基準売上が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。太陽光発電設備工事においても大型案件の進行基準売上が寄与し前期を上回る売上高となりました。設備システムは、栃木県内の民間大型案件の進行基準売上が順調に推移したことや大型水力発電関連工事が寄与し、前期を大きく上回る売上高となりました。情報ソリューションは、首都圏及び茨城県は順調に推移しましたが、文教案件が期末へ延期となり前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事及び路面切削工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は198億17百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、油圧ショベルの販売やレンタル事業が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は48億22百万円(前年同四半期比18.1%増)となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設は前期を上回る発電量となりました。この結果、売上高は3億59百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億82百万円減少し、488億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42億8百万円減少し、352億55百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ24億26百万円増加し、135億78百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億58百万円減少し、193億59百万円となりました。これは、買掛金及び短期借入金が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し、21億23百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円増加し、273億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2020年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,736,039	15,188,247
受取手形及び売掛金	24,087,264	16,129,542
商品	1,558,516	2,211,048
未成工事支出金	993,955	1,614,874
原材料及び貯蔵品	6,615	6,706
その他	211,619	192,269
貸倒引当金	△129,476	△86,772
流動資産合計	39,464,534	35,255,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,800,170	2,403,427
機械装置及び運搬具(純額)	1,638,174	3,216,016
土地	2,970,828	2,970,828
その他(純額)	378,341	270,830
有形固定資産合計	6,787,515	8,861,103
無形固定資産		
のれん	277,213	241,055
その他	158,673	138,648
無形固定資産合計	435,887	379,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,398	2,744,735
その他	1,722,269	1,715,504
貸倒引当金	△116,194	△122,754
投資その他の資産合計	3,928,473	4,337,485
固定資産合計	11,151,876	13,578,292
資産合計	50,616,410	48,834,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,893,233	15,571,705
短期借入金	2,061,500	1,300,000
未払法人税等	849,144	284,540
賞与引当金	984,965	447,435
役員賞与引当金	119,500	73,349
工事損失引当金	—	9,310
その他	1,609,441	1,672,903
流動負債合計	22,517,784	19,359,244
固定負債		
役員退職慰労引当金	248,435	220,704
退職給付に係る負債	984,800	1,045,401
その他	708,483	857,692
固定負債合計	1,941,719	2,123,797
負債合計	24,459,504	21,483,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	21,228,079	22,015,773
自己株式	△948,414	△948,480
株主資本合計	24,228,405	25,016,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,048	584,860
退職給付に係る調整累計額	△22,774	△22,830
その他の包括利益累計額合計	307,274	562,030
非支配株主持分	1,621,226	1,773,102
純資産合計	26,156,906	27,351,165
負債純資産合計	50,616,410	48,834,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	55,577,377	54,062,561
売上原価	46,997,914	45,713,577
売上総利益	8,579,462	8,348,984
販売費及び一般管理費	6,446,637	6,439,109
営業利益	2,132,825	1,909,874
営業外収益		
受取利息	2,908	2,795
受取配当金	73,599	52,925
仕入割引	198,815	173,659
受取賃貸料	36,804	34,595
持分法による投資利益	18,172	15,612
貸倒引当金戻入額	7,832	33,802
その他	109,345	117,313
営業外収益合計	447,478	430,704
営業外費用		
支払利息	7,342	5,384
売上割引	13,842	9,878
賃貸費用	12,289	11,791
その他	26,963	16,818
営業外費用合計	60,437	43,873
経常利益	2,519,866	2,296,705
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,141
特別利益合計	—	45,141
特別損失		
匿名組合解約損	—	123,924
投資有価証券評価損	—	58,590
減損損失	85,659	—
特別損失合計	85,659	182,514
税金等調整前四半期純利益	2,434,206	2,159,332
法人税等	874,586	849,965
四半期純利益	1,559,620	1,309,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,748	98,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,491,872	1,211,081

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,559,620	1,309,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,996	323,394
退職給付に係る調整額	△5,562	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	1,531	13,008
その他の包括利益合計	△6,028	336,347
四半期包括利益	1,553,591	1,645,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480,237	1,465,838
非支配株主に係る四半期包括利益	73,354	179,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,033	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	127,016	15	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	296,371	35	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	127,015	15	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	24,582,237	7,726,690	18,840,829	4,085,295	342,323	55,577,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,789	28,182	60,387	301	—	117,660
計	24,611,026	7,754,873	18,901,217	4,085,597	342,323	55,695,037
セグメント利益	639,863	373,739	1,076,514	294,027	158,471	2,542,616

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,542,616
持分法による投資利益	18,172
配賦不能全社損益(注)	△42,480
その他の調整額	1,557
四半期連結損益計算書の経常利益	2,519,866

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電設資材セグメントにおいて、弘電商事(株)社宅売却、関東総合資材(株)高崎支店移転に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、17,449千円であります。土木建設機械セグメントにおいて、コマツ栃木(株)本社事業所建替に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、68,209千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	21,689,195	7,373,560	19,817,095	4,822,723	359,986	54,062,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,817	6,532	536,739	1,807	—	560,897
計	21,705,012	7,380,092	20,353,835	4,824,531	359,986	54,623,459
セグメント利益	234,978	375,358	1,255,459	341,711	133,926	2,341,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,341,433
持分法による投資利益	15,612
配賦不能全社損益(注)	△63,531
その他の調整額	3,190
四半期連結損益計算書の経常利益	2,296,705

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2020年5月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である関東総合資材株式会社を2020年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	関東総合資材株式会社
事業の内容	電材の卸売業

②企業結合日

2020年10月1日

③企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、関東総合資材株式会社は解散いたしました。

④結合後企業の名称 藤井産業株式会社

⑤企業結合の目的

当社の子会社である関東総合資材株式会社は、群馬県及び埼玉県北部エリアにおいて電設資材の販売を行っております。当社と当該事業のエリアが重複している部分もあるため、合併により人的資産をより効率的に活用するため柔軟に配置し、組織を強化するとともに、その他の経営資源の有効活用、業務効率の向上を図ることにより、群馬県内及び近隣エリアでの地盤を確固たるものとするを目的としております。今年4月に、当社の子会社でありました栃木県において電設資材を販売する弘電商事株式会社の合併に続く形となり、これにより当社グループの当該事業の体制は一本化されます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、合同会社帯広ソーラーパークの出資持分及び匿名組合出資持分を取得して子会社化（当社の連結子会社）することについて決議し、2020年12月24日付で匿名組合出資持分譲渡に関する契約を締結し、同日付で合同会社帯広ソーラーパークの出資持分及び匿名組合出資持分を取得しました。また、完全子会社化に伴い、当該匿名組合契約を同日付けで終了することの合意書を締結したことから、当第3四半期連結累計期間において特別損失に匿名組合解約損123,924千円を計上しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	合同会社帯広ソーラーパーク
事業の内容	太陽光発電事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「効率的でスマートな社会インフラを支える」をキーワードとした事業の展開を目指しており、現在4か所においてメガソーラー発電所（設置容量は合計で約7.6MW）を運営しております。今回の再生可能エネルギー発電事業への投資を通じてストック型のビジネスを強化すると共に、特別高圧連系のメガソーラー発電所を運営することによりノウハウを取得し、O&M事業など他の事業分野との相乗効果を図るため合同会社帯広ソーラーパークの出資持分及び匿名組合出資持分を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年12月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金による出資持分及び匿名組合出資持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分及び匿名組合出資持分を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

48,873千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

一括償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。